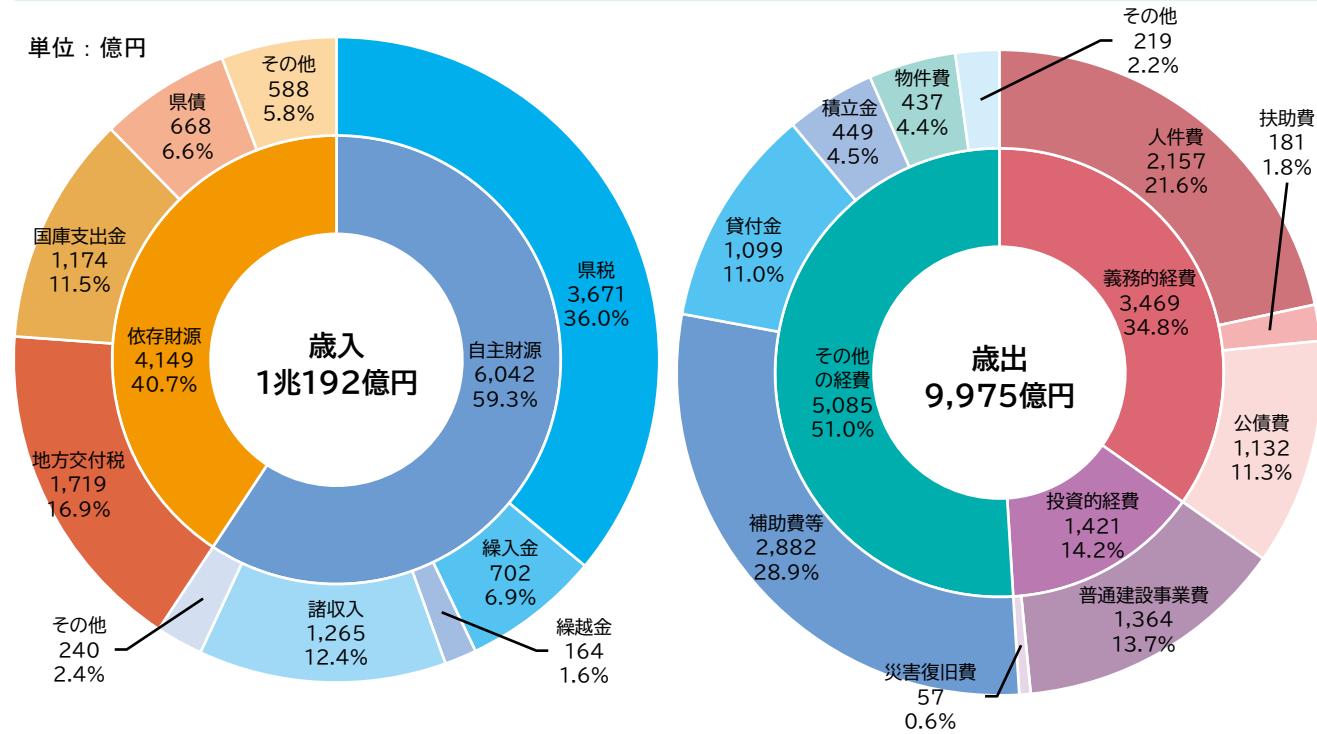


令和6年度普通会計決算

令和6年度の決算額の概要



Topics

県債発行額が前年度比で減少

県債発行額は、臨時財政対策債の発行を行わなかったほか、交付税措置のない県債発行を抑制するなど、将来世代の負担に繋がる県債発行を前年度比で110億円減少させました。

県債発行額は、平成元年以降で最も少なく、将来世代へ負担を残さない財政運営を心がけています。

(注) 普通会計とは、一般会計と特別会計を合算して、会計間のお金の移動を控除したものです。地方公共団体ごとに設置されている特別会計が異なることから、統一的な基準の下に自治体間の財政比較を行うことができるようにするために、地方財政の統計上で用いられる会計区分です。

(注) 項目ごとの四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

Topics

必ず支払わなければならない経費（義務的経費）の増加

定年延長に伴い、退職手当が2年に1度の支給となったことにより、前年度比で退職手当支給額が増加したほか、人事委員会勧告を反映し、職員給与費も増加したため、人件費が増額となりました。

令和6年度の取り組み

◆ 人口減少対策

- 不妊治療費用の助成など、妊娠・出産を望む方が望を叶えられる環境の整備
- 産後ケアサービスの受皿を確保するための支援
- 大学生へのパッケージ型インターンシップの実施
- 市町村が行う地域の実情に応じた少子化対策の支援

◆ DXによる変革みやぎ

- マイナンバーカードを活用したアプリの提供
- キャッシュレス決済の導入に向けた決済端末の導入
- オンライン決済機能を追加した電子申請システムの構築
- DX関連の新たなビジネスモデルの創出

◆ 物価高騰対策

- LPガス利用者の負担軽減に向けた支援
- 学校給食の食材価格高騰分への助成
- 畜産農家に対する配合飼料購入費への助成



各種財政指標の推移

3年連続 借金「減」



臨時財政対策債の減少や、県債発行を抑制したため、県の借金である県債残高は、3年連続で減少しています。

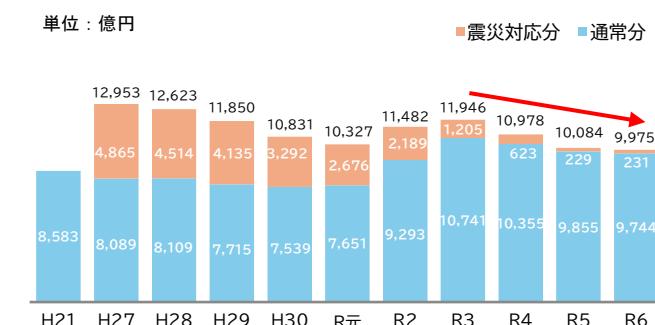
臨時財政対策債…国の財政事情により交付されなかった地方交付税の代わりに発行する県債。後年度に国が交付税を措置して返済する。

3年連続 貯金「増」



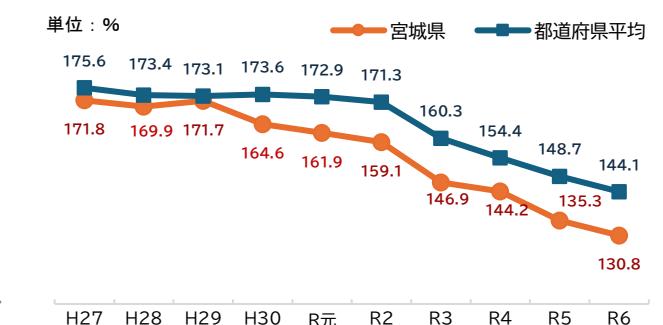
県の貯金に相当する財政調整関係基金の残高は、前年度より3億円多い410億円となり、3年連続で増加しました。

3年連続 歳出「減」



震災対応分は、ハード面の復旧・復興事業の進捗により減少し、通常分は新型コロナウイルス感染症対策費などが減少したため、全体として3年連続で減少しています。

都道府県平均を下回る将来負担



将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率は130.8%で、10年連続で都道府県平均を下回っています。

※高いほど借金（県債）や将来支払いする可能性のある負担などの割合が大きい。財政状況悪化により財政の健全化が必要となる基準は400.0%。

柔軟な予算配分が難しい状況が続く

県が自由に使えるお金のうち、人件費や借金返済に充てるお金（公債費）など、支出が避けられない必要な経費が占める割合（経常収支比率）は、**95.4%**と依然として高くなっており、柔軟に予算を配分することが難しい状況が続いています。

（令和6年度の全国平均：92.2%）

今後も、人件費の上昇など支出が避けられない経費が増加することが想定されるため、健全な財政運営を心がけていきます。

～「宮城の将来像」の実現と持続可能な財政運営に向けて～

東日本大震災からの復旧・復興に向けては、ハード面の復旧・復興が概ね完了したため、被災者の心のケアなど実情に応じたきめ細かな対策に継続的に取り組んでいく必要があります。

また、高齢化に伴い社会保障関係経費が増加している中で、物価・賃金・金利といった価格の上昇にも適切に対応しながら、本格的な人口減少局面を見据えた施策への対応、大規模化・多様化する自然災害への備えが求められるなど、さらなる財政需要が見込まれるため、県財政を取り巻く環境は引き続き厳しいことが予想されます。今後も、みやぎ財政運営戦略（第4期）に基づく対策を着実に実施し、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる「宮城の将来像」の実現と持続可能な財政運営に向けて、全力で取り組んでいきます。